

平成30事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書
決 算 報 告 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,526,027,418
有価証券		399,883,000
金銭信託		5,473,927,967
前払費用		9,417
未収収益		9,284,258
流動資産合計		7,409,132,060
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	782,021	
減価償却累計額	△ 252,669	529,352
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 94,675	103,034
工具器具備品	4,938,193	
減価償却累計額	△ 3,768,136	1,170,057
有形固定資産合計		1,802,443
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		15,206,835
無形固定資産合計		15,218,835
3 投資その他の資産		
投資有価証券		7,815,316,299
長期前払費用		618
敷金・保証金		2,172,187
投資その他の資産合計		7,817,489,104
固定資産合計		7,834,510,382
資産合計		15,243,642,442
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		28,150
未払給付金		26,651,287
未払費用		6,758,919
預り金		363,139
賞与引当金		4,122,675
短期リース債務		475,779
流動負債合計		38,399,949
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	15,104,452	15,104,452
共済契約準備金		
支払備金	71,692,549	
責任準備金	15,674,089,634	15,745,782,183
長期リース債務		30,528
退職給付引当金		67,470,886
固定負債合計		15,828,388,049
負債合計		15,866,787,998
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 622,941,556
(うち当期総損失 41,210,294)		
繰越欠損金合計		△ 622,941,556
純資産合計		△ 623,145,556
負債純資産合計		15,243,642,442

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	18,462,817		
職員諸手当	7,745,224		
賞与	4,745,367		
法定福利費	5,297,481		
退職給付金	1,426,031,892		
中退事業等へ移動通算繰入	44,240,690		
差額給付金	73,016		
証紙買戻金	234,820		
返還掛金	3,005,600		
業務委託費	25,352,000		
支払備金繰入	18,053,943		
責任準備金繰入	185,199,492		
賞与引当金繰入額	3,066,539		
退職給付費用	747,577		
その他	28,639,988	1,770,896,446	
一般管理費			
役員報酬	306,267		
職員給与	564,800		
職員諸手当	300,557		
法定福利費	164,548		
旅費交通費	110,340		
消耗品費	28,607		
雑役務費	687,307		
図書費	125,909		
減価償却費	11,785,976		
賞与引当金繰入額	1,056,136		
退職給付費用	313,186		
その他	1,693,457	17,137,090	
財務費用			
支払利息	25,746	25,746	
経常費用合計			1,788,059,282
経常収益			
事業収益			
掛金収入	1,536,471,830		
中退事業等より移動通算受入	13,383,232		
運用収入	105,516,115	1,655,371,177	
補助金等収益		81,064,850	
資産見返補助金等戻入		10,416,301	
雑益		200	
経常収益合計			1,746,852,528
経常損失			41,206,754
臨時損失			
固定資産除却損		3,540	
臨時損失合計			3,540
当期純損失			41,210,294
当期総損失			41,210,294

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,493,025,326
人件費支出	△ 49,049,148
その他の業務支出	△ 59,629,465
事業収入	1,549,855,062
運用収入	63,413,633
補助金等収入	81,093,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,624,140
その他の業務収入	200
小計	90,033,816
利息の支払額	△ 25,746
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,008,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	900,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 399,438,400
固定資産の取得による支出	△ 209,744
敷金・保証金の差入による支出	△ 110,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,241,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 873,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 873,234
IV 資金増加額	589,375,864
V 資金期首残高	936,651,554
VI 資金期末残高	1,526,027,418

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		622,941,556
当期総損失	41,210,294	
前期繰越欠損金	581,731,262	
II 次期繰越欠損金		622,941,556

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,770,896,446		
一般管理費	17,137,090		
財務費用	25,746		
臨時損失	3,540	1,788,062,822	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,655,371,177		
雑益	△ 200	△ 1,655,371,377	
業務費用合計			132,691,445
II 引当外退職給付増加見積額			14,969
III 行政サービス実施コスト			132,706,414

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成31年厚生労働省発雇均0327第1号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところ(平成31年雇均勤発0327第1号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	8,015,199,299	8,223,610,000	208,410,701
	(2)金融債	200,000,000	200,370,000	370,000
	小計	8,215,199,299	8,423,980,000	208,780,701
合計		8,215,199,299	8,423,980,000	208,780,701

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	199,883,000	2,697,984,216	4,395,441,785	721,890,298
(2)金融債	200,000,000	0	0	0
合計	399,883,000	2,697,984,216	4,395,441,785	721,890,298

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	1,526,027,418	1,526,027,418	0
(2)有価証券及び投資有価証券	8,215,199,299	8,423,980,000	208,780,701
① 満期保有目的の債券	8,215,199,299	8,423,980,000	208,780,701
(3)金銭信託	5,473,927,967	5,473,927,967	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	46,206,557円
勤務費用	533,478円
利息費用	231,032円
数理計算上の差異の当期発生額	582,726円
退職給付の支払額	△ 478,522円
期末における退職給付債務	<u>47,075,271円</u>

(注) 期首及び期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	36,311,057円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	896,183円
事業主からの拠出額	882,949円
退職給付の支払額	△ 478,522円
期末における年金資産	<u>37,611,667円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	59,291,730円
退職給付費用	609,710円
退職給付への支払額	△ 1,894,158円
期末における退職給付引当金	<u>58,007,282円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	47,075,271円
年金資産	△ 37,611,667円
積立型制度の未積立退職給付債務	9,463,604円
非積立型制度の未積立退職給付債務	58,007,282円
小計	<u>67,470,886円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>67,470,886円</u>
退職給付引当金	67,470,886円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>67,470,886円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	533,478円
利息費用	231,032円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 313,457円
簡便法で計算した退職給付費用	609,710円
合計	<u>1,060,763円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	7.0%
株式	1.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	88.4%
生命保険一般勘定	0.6%
その他	2.3%
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,526,027,418円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	1,526,027,418円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額14,969円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	707,177	74,844	0	782,021	252,669	50,008	0	529,352	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	94,675	13,688	0	103,034	
	工 具 器 具 備 品	4,838,697	134,900	35,404	4,938,193	3,768,136	1,155,970	0	1,170,057	
	計	5,743,583	209,744	35,404	5,917,923	4,115,480	1,219,666	0	1,802,443	
有形固定資産 合計	建 物	707,177	74,844	0	782,021	252,669	50,008	0	529,352	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	94,675	13,688	0	103,034	
	工 具 器 具 備 品	4,838,697	134,900	35,404	4,938,193	3,768,136	1,155,970	0	1,170,057	
	計	5,743,583	209,744	35,404	5,917,923	4,115,480	1,219,666	0	1,802,443	
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	65,284,512	0	0	65,284,512	50,077,677	10,566,310	0	15,206,835	
	計	65,500,512	0	0	65,500,512	50,077,677	10,566,310	204,000	15,218,835	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	7,825,423,663	399,438,400	409,545,764	7,815,316,299				7,815,316,299	
	長 期 前 払 費 用	920	0	302	618				618	
	敷 金 ・ 保 証 金	2,061,359	110,828	0	2,172,187				2,172,187	
	計	7,827,485,942	399,549,228	409,546,066	7,817,489,104				7,817,489,104	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証債	198,427,000	200,000,000	199,883,000	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,883,000	0	
	金融債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第774号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第777号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	計	398,427,000	400,000,000	399,883,000	0	
貸借対照表計上額合計				399,883,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	1,946,759,000	1,200,000,000	1,321,208,267	0	
利付国庫債券(10年)第329回	99,440,000	100,000,000	99,763,966	0		
利付国庫債券(10年)第330回	100,320,000	100,000,000	100,142,810	0		
利付国庫債券(10年)第340回	99,790,000	100,000,000	99,864,628	0		
利付国庫債券(10年)第341回	99,800,000	100,000,000	99,866,115	0		
利付国庫債券(20年)第81回	199,004,000	200,000,000	199,680,450	0		
利付国庫債券(20年)第112回	123,724,000	100,000,000	119,453,680	0		
利付国庫債券(20年)第113回	124,042,000	100,000,000	119,799,295	0		
利付国庫債券(20年)第114回	124,256,000	100,000,000	119,930,090	0		
利付国庫債券(20年)第115回	125,691,000	100,000,000	121,244,481	0		
利付国庫債券(20年)第116回	249,692,000	200,000,000	241,462,752	0		
政府保証債	6,483,442,300	6,500,000,000	6,494,108,092	0		
第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,916,950	0		
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,841,140	0		
第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,819,628	0		
第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,831,000	0		
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,969,541	0		
第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,926,599	0		
第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,750,900	0		
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,916,520	0		
第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,914,264	0		
第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,956,004	0		
第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,948,107	0		
第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,945,851	0		
第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,889,446	0		
第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,943,595	0		
第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,932,314	0		
第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,906,013	0		
第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,904,852	0		
第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,902,532	0		
第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,901,371	0		
第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,900,211	0		
第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,899,051	0		
第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,897,890	0		
第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,896,730	0		
第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,894,409	0		
第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,893,249	0		
第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,892,089	0		
第309回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,887,447	0		
第312回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,886,287	0		
第315回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,885,127	0		
第318回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,883,966	0		
第321回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,882,806	0		
第327回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,880,485	0		
第339回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第345回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0		
第363回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0		
第375回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,861,920	0		
第378回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,860,760	0		
15年第1回公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,985,082	0		
15年第1回公営企業債券	195,724,000	200,000,000	199,635,568	0		
8年第6回地方公共団体金融機構債券	99,920,000	100,000,000	99,945,567	0		
第67回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,919,937	0		
第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,837,553	0		
第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,835,233	0		
第71回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,915,295	0		
第72回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,914,135	0		
第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,912,975	0		
第74回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,911,814	0		
第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,908,333	0		
第35回日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,832,912	0		
第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,909,494	0		
第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,895,570	0		
第38回株式会社日本政策投資銀行社債	99,930,000	100,000,000	99,954,931	0		
第41回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,881,646	0		
第42回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0		
第46回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,874,684	0		
	計	7,829,201,300	7,700,000,000	7,815,316,299	0	
貸借対照表計上額合計				7,815,316,299		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,847,861	4,122,675	3,847,861	0	4,122,675	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	105,498,287	1,956,946	2,372,680	105,082,553	
退職一時金に係る債務	59,291,730	609,710	1,894,158	58,007,282	
企業年金基金に係る債務	46,206,557	1,347,236	478,522	47,075,271	
年金資産	36,311,057	1,779,132	478,522	37,611,667	
退職給付引当金	69,187,230	177,814	1,894,158	67,470,886	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	46,942,850	0	0	0	0	46,942,850	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	34,122,000	0	0	0	0	34,122,000	
計	81,064,850	0	0	0	0	81,064,850	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(11) 327	(1) 5	(0) 39	(0) 1
職員	(0) 35,633	(0) 5	(0) 1,854	(0) 1
計	(11) 35,961	(1) 10	(0) 1,894	(0) 2

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

8. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。□

(単位：円)

	給付経理	業務経理	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	1,743,504,069	94,056,993	1,837,561,062	△ 66,664,616	1,770,896,446
退職給付金	1,426,031,892	0	1,426,031,892	0	1,426,031,892
支払備金繰入	18,053,943	0	18,053,943	0	18,053,943
責任準備金繰入	185,199,492	0	185,199,492	0	185,199,492
その他	114,218,742	94,056,993	208,275,735	△ 66,664,616	141,611,119
一般管理費	0	17,137,090	17,137,090	0	17,137,090
財務費用	0	25,746	25,746	0	25,746
計	1,743,504,069	111,219,829	1,854,723,898	△ 66,664,616	1,788,059,282
事業収益					
事業収益	1,655,371,177	0	1,655,371,177	0	1,655,371,177
補助金等収益	46,942,850	34,122,000	81,064,850	0	81,064,850
給付経理より受入	0	66,664,616	66,664,616	△ 66,664,616	0
資産見返補助金等戻入	0	10,416,301	10,416,301	0	10,416,301
雑益	0	200	200	0	200
計	1,702,314,027	111,203,117	1,813,517,144	△ 66,664,616	1,746,852,528
事業損益	△ 41,190,042	△ 16,712	△ 41,206,754	0	△ 41,206,754
II 臨時損益等					
臨時損失	0	3,540	3,540	0	3,540
固定資産除却損	0	3,540	3,540	0	3,540
計	0	3,540	3,540	0	3,540
当期純損益	△ 41,190,042	△ 20,252	△ 41,210,294	0	△ 41,210,294
当期総損益	△ 41,190,042	△ 20,252	△ 41,210,294	0	△ 41,210,294
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	1,743,504,069	111,223,369	1,854,727,438	△ 66,664,616	1,788,062,822
(控除) 自己収入等	△ 1,655,371,177	△ 66,664,816	△ 1,722,035,993	66,664,616	△ 1,655,371,377
業務費用合計	88,132,892	44,558,553	132,691,445	0	132,691,445
引当外退職給付増加見積額	0	14,969	14,969	0	14,969
行政サービス実施コスト	88,132,892	44,573,522	132,706,414	0	132,706,414
IV 総資産					
有価証券	399,883,000	0	399,883,000	0	399,883,000
金銭信託	5,473,927,967	0	5,473,927,967	0	5,473,927,967
投資有価証券	7,815,316,299	0	7,815,316,299	0	7,815,316,299
その他	1,470,182,136	102,275,424	1,572,457,560	△ 17,942,384	1,554,515,176
計	15,159,309,402	102,275,424	15,261,584,826	△ 17,942,384	15,243,642,442

- 1 区分の方法
中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。
- 2 各区分の主要な業務
 - ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
 - ② 業務経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。
- 3 各区分の引当外退職給付増加見積額
業務経理 14,969 円

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	3,066,347,541	△ 27,028,787
特 定 金 銭 信 託	2,407,580,426	△ 21,250,119
新 団 体 生 存 保 険	0	△ 5,176,812
計	5,473,927,967	△ 53,455,718

決算報告書（平成30年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,736	1,693	△43	
国庫補助金収入	81	81	△0	
業務収入	1,630	1,599	△31	
掛金等収入	1,566	1,536	△30	
運用収入等	64	62	△2	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	0	0	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	18	12	△7	受入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定より受入	7	2	△5	受入件数の減
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
支 出	2,347	1,576	△771	
退職給付金等	2,154	1,426	△728	支給件数の減
業務経費	76	58	△17	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	72	55	△17	経費節減による減
運用費用等	3	3	△0	
一般管理費	1	3	2	システム設置費用等による増
人件費	45	44	△1	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる企業年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	68	42	△26	受入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	2	△1	受入件数の減
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	